

大きな柱が見えた今年の「成長戦略」(日本)

1. 「成長戦略」とは？

安倍政権ではアベノミクスの第三の矢として「民間投資を喚起する成長戦略」を挙げています。昨年6月14日に発表された成長戦略は「日本再興戦略ーJAPAN is BACKー」と名付けられました。「日本再興戦略」では、成長実現に向けた具体的な取り組みとして、「日本産業再興プラン」、「戦略市場創造プラン」、「国際展開戦略」の3つのアクションプランが掲げられています。

2. 最近の動向

10日、産業競争力会議は「日本再興戦略」の改定(骨子案)を公表しました。課題として残されていた①雇用・働き方の改革、②医療・介護分野、③農林産業分野への対応、が注目されており、目玉は労働時間規制の見直しと言われています。

また13日には、首相の諮問機関である経済再生諮問会議が「経済財政運営と改革の基本方針2014(仮称)」「骨太の方針」の素案をまとめました。この中には①増税に伴う駆け込み需要の反動減、②経済の好循環の拡大、③人口急減・超高齢化、④経済再生と両立する財政健全化、の4つの課題に対応することが盛り込まれています。

同じく13日には、日本経済の再生に資する各種規制の見直しを行うことを目的とした規制改革会議が「規制改革実施計画」を首相へ答申しました。この計画は、エネルギー、保育、創業など多岐にわたっていますが、特に医療、雇用など規制改革が難しいとされる「岩盤規制」への切り込みが期待されています。



3. 今後の展開

立て続けに公表された「日本再興戦略」の骨子案、「骨太の方針」の素案、「規制改革実施計画」は今年の成長戦略の大柱の柱となり、今月中にもまとめられると思われます。また13日に安倍首相は、市場が注目していた法人実効税率を、2015年度から数年間で20%台に引き下げることを明言し、これは「骨太の方針」の別紙にも掲載されました。このことを市場は好感し、同日の株式市場は大幅に上昇しました。

アベノミクスの第三の矢である「成長戦略」の概略が見えたことで、市場は概ね材料として織り込んだと思われます。法人税減税に対応する財源の確定が年末に持ち越されるだろうことは早くから伝わっており、これについては市場は冷静に受け止めたとみられます。今後は、減税の財源をどのように確保するかを見極めることが市場の材料の一つになりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年06月13日【キーワード No.1,349】「旅行収支」黒字化！高まる成長戦略への期待(日本)

2014年06月10日【キーワード No.1,346】5月の「街角景気」は現状、先行きともに改善(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社